

滋賀県の先行事例から学べる

テレワーク読本

SHIGA TELEWORK BOOK

中小企業
向け



中小企業
テレワーク
はじめての一步



先行企業7社の
ワンポイント
アドバイスつき



ネットワークで中小企業をサポート

滋賀県中小企業団体中央会

中小企業の皆さま、「テレワーク」していますか？ 滋賀県中央会はテレワークを推進する企業を応援しています！



はじめに

滋賀県中小企業団体中央会では、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現し、すべての人々が健康で安心して生き生きと働くことができるよう、また企業側にも様々なプラス効果がある取り組みとして「働き方改革」を推進しています。

本冊子では「働き方改革」の推進手段のひとつであるICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方「テレワーク」について、滋賀県下のテレワーク導入事例をわかりやすくご紹介いたします。

「テレワーク」のはじめの第一歩を踏み出す中小企業の皆さまを応援したいという思いで作成しました。本冊子を貴社の「働き方改革」にお役立ていただけますと幸いです。

滋賀県中小企業団体中央会とは

組合をはじめとする中小企業団体を支援する専門機関です。

中小企業団体中央会は、都道府県ごとに1つの中央会と、それぞれの中央会をとりまとめる全国中小企業団体中央会があり、滋賀県中小企業団体中央会(以下『中央会』)は、あらゆる業種・業界を網羅する地域の経済団体として、中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律により昭和30年に設立された公益性の高い特別法人です。

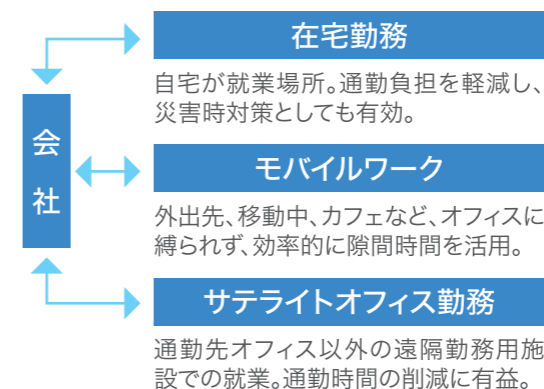
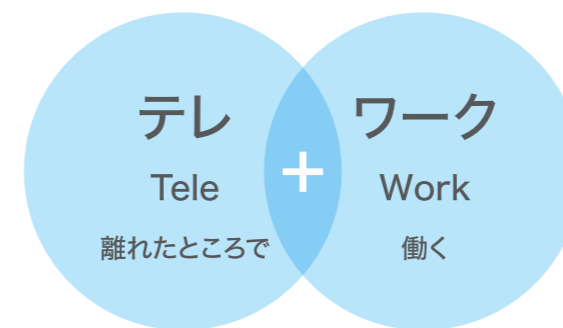
中央会の役割

中央会の主な目的は、中小企業の組織化を推進し、その強固な連携による共同事業を推進することによって、中小企業の振興発展を図っていくことにあります。中央会では、組合をはじめとする中小企業団体を支援する専門機関として、国や県からの助成を受け、行政機関や地域の大学、報道機関などの中央会が有するソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を活用して、組合の設立から事業運営、組織管理の指導、任意グループなどの中小企業組織の形成支援に積極的に取り組んでいます。

テレワークとは

インターネットなどのICT(情報通信技術)の利用により、本来勤務する場所から離れ、時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を「テレワーク」と言います。こうした勤務スタイルは「育児や介護による離職防止」「遠隔地の優秀人材の雇用」「災害時の事業継続」など多くのメリットをもたらします。

「テレワーク」には『在宅勤務』『モバイルワーク』『サテライトオフィス勤務』3つの形態があり、いずれも所属するオフィスから離れて仕事をするため、労働時間の管理方法など企業にあったルールづくりが重要です。



INDEX

- ▶ はじめに／滋賀県中央会とは 1
- ▶ テレワークとは 2
- ▶ テレワーク導入の効果 3
- ▶ 経営課題をテレワークで解決 4
- ▶ テレワーク市場動向(データ編) 5
- ▶ テレワーク導入の流れ 6
- ▶ テレワーク導入事例
 - ① 株式会社リーフル 7
 - ② 株式会社池田製作所 9
 - ③ 宮川印刷株式会社 11
 - ④ 正和設計株式会社 13
 - ⑤ 田中シビルテック株式会社 15
 - ⑥ 株式会社森田電器工業所 17
 - ⑦ 松尾バルブ工業株式会社 19
- ▶ 中小企業テレワーク「はじめの一步」支援事業について 21
- ▶ 参考リンク 22

テレワーク導入による主な効果

従業員のワーク・ライフ・バランスの実現のほか、企業側、さらに社会にもメリットを生み出します。

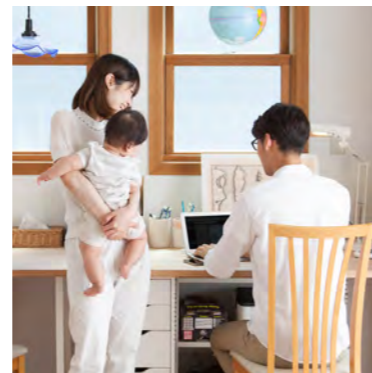
企業の メリット

- 経営の効率化を進行
- 生産性を改善し向上
- 優秀な人材確保と流出防止
- リスクマネジメント(災害対策)
- 柔軟なグローバル対応の実現



従業員の メリット

- ワーク・ライフ・バランスの向上
- 通勤時間削減による時間の有効活用
- 育児・介護中でも就業可能
- 日常業務の効率が向上
- 企業との関係性が向上



社会の メリット

- 労働力人口減少の緩和策
- 女性・高齢者・障がい者活躍機会
- 雇用機会の多様化
- 環境問題への対応
- ICTリテラシーのボトムアップ



Column

テレワークで人材確保の可能性を広げる

良質なテレワーク制度の導入・実施で、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果を上げた中小企業が増えています。厚生労働省の人材確保支援助成金(テレワークコース)等も導入の後押しとなっています。テレワークが基本の就労形態は、都市部からの優秀な人材、家庭の事情などで休職しスキルや経験を活かしていない人など、人材確保の可能性を広げます。



経営課題をテレワークで解決

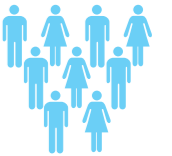
テレワークを導入した企業では、事業運営面でのあらゆる効果が期待されます。

1 人材の確保・育成

従業員にとって働きやすい環境整備は、優秀な人材を確保し、その流出防止に役立ちます。その結果、従業員はキャリアの継続が可能になり、企業は離職を抑止することができるため、人材確保・育成のコスト低減に繋がります。

導入効果

- キャリア継続に有効な在宅勤務という選択肢を提供できる
- 働きたいというモチベーションの維持・向上を図ることができる
- 休職などからの復帰後に個別事情に応じた多様な働き方ができる



2 業務プロセスの革新

テレワーク実施にあたり業務の洗い出しを行う中で、業務の切り分けや業務分担が明らかになります。その際に仕事のやり方を改めて見直すことで、省略可能な業務の特定や業務の進め方などが改善されます。

導入効果

- 従業員の自立性が高まり、従業員間の業務上の役割も明確に
- 業務分担の見直しや工程の最適化が図れる
- ペーパーレス化やネットワーク上の情報共有により業務が効率化できる



3 事業運営コストの削減

テレワーク導入による通勤費や出張費の削減、オフィスのフリーアドレス化(固定の席を決めずに、自由に席を選ぶことができる制度)を採用した企業では、備品やオフィススペースを大幅削減しています。

導入効果

- 営業拠点の統合や廃止、スペースを縮小
- 従業員の通勤費や出張費、冷暖房や照明等のオフィス環境費用を削減
- ペーパーレス化により、コピー機及び用紙の費用を削減



4 非常時の事業継続性の確保

自然災害や感染症の流行等が発生した場合でも、テレワークの活用によって事業の継続・早期再開が可能になります。BCP(事業継続計画)の策定・実現に関しては、非常時に速やかに対応できるようテレワークに慣れておくことが重要といえるでしょう。

5 企業内外の連携強化による事業競争力の向上

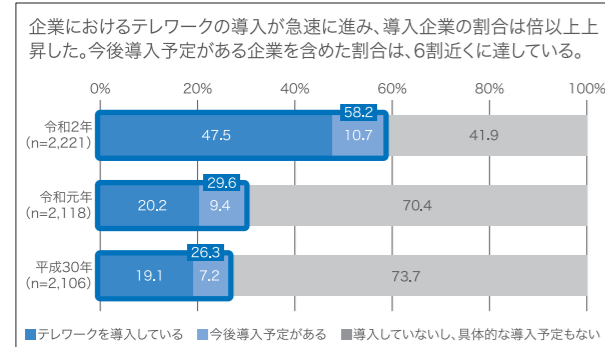
コミュニケーションツール、情報共有ツールの有効利用で社内外の連携やマーケティング力が強化されるという効果があります。情報共有ツールの活用等により意思決定の迅速化や業務の「見える化」が実現できます。

業務の課題解決、新たな付加価値も創出しています。

市場動向から見るテレワーク導入

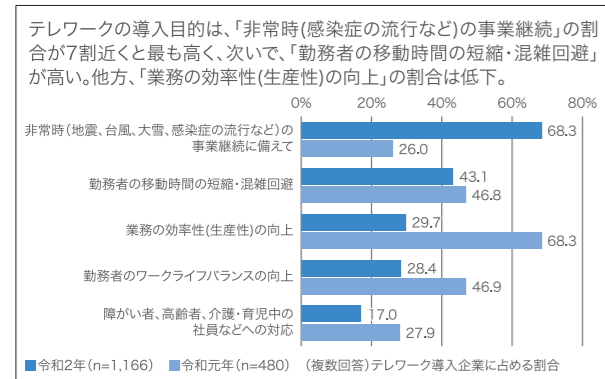
感染症拡大の予防へ、出勤抑制の手段として、テレワークが都市部を中心に拡大しました。

●テレワークの導入状況



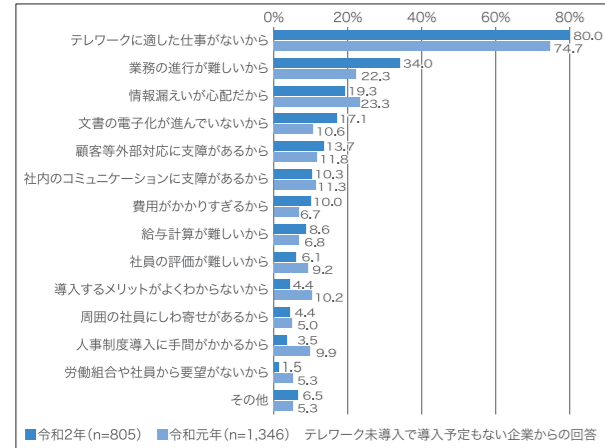
コロナ感染症予防対策が契機となり令和2年にはそれ以前と比較して倍以上に上昇。今後もさらなる増加が予想されます。

●テレワークの導入目的



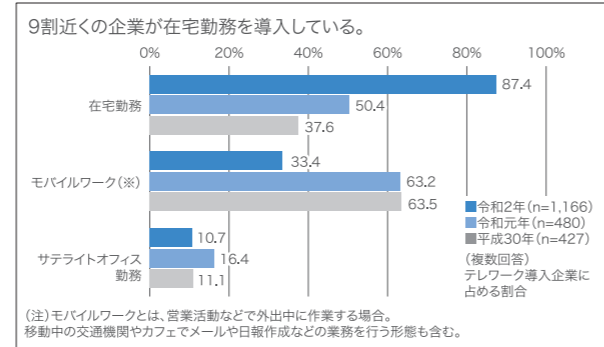
「非常時の事業継続」のほか「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」などコロナ禍対策としての目的が高い割合を占めています。

●テレワークを導入しない理由(複数回答)



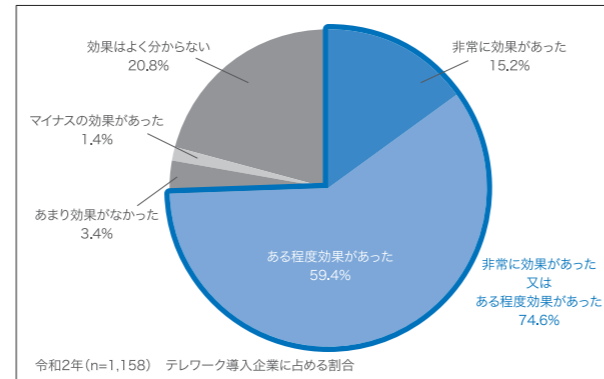
「テレワークに適した仕事がないから」が80%を占め、業種により導入の必要性や導入しやすさの格差があると推測されます。

●テレワークの導入形態



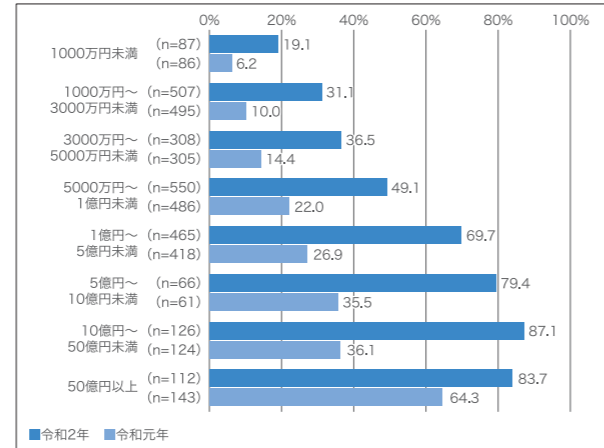
令和元年までは最も高い割合であったモバイルワークが令和2年には減少、在宅勤務が9割近くと激増しました。

●テレワークの効果



「非常に効果があった」「ある程度効果があった」を合わせると74.6%となり、導入企業では効果を実感しているようです。

●資本金規模別導入状況



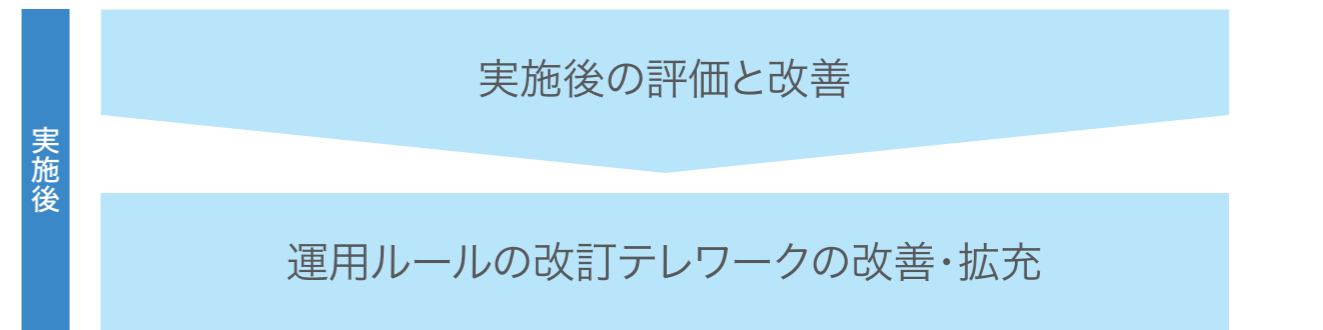
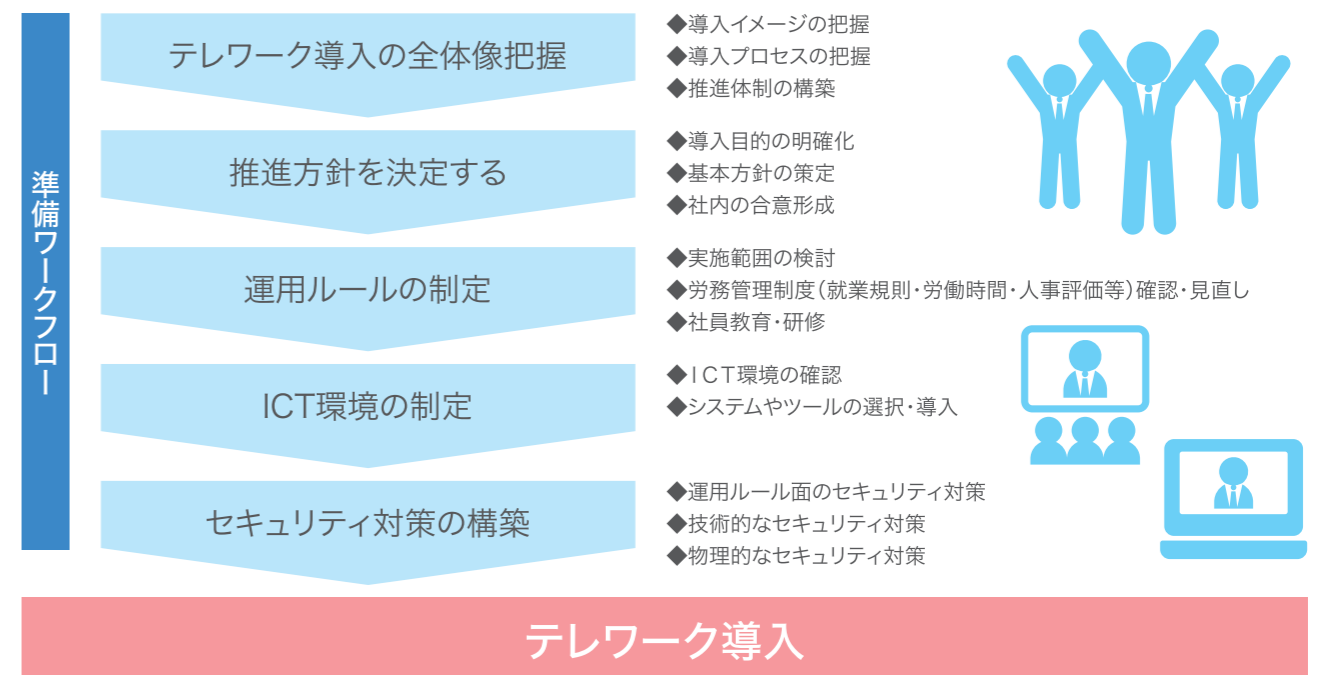
10億円～50億円未満の企業が最多で87.1%、1億円以上の企業は7割以上と資金規模が大きいほど高い導入傾向です。

テレワーク導入の流れ

テレワーク導入に向けては「人事・労務」「ICT」「実施」の観点を意識した準備が必要となります。

- 「人事・労務」: テレワーク実施者が適切な労働環境で働けるようルールを整備します。
- 「ICT」: 勤務場所を離れても快適に働けるようICTのシステムやツールを選択し導入します。
- 「実施」: 体制や企業内理解を得る方法、導入後に安定普及させていくため評価・改善します。

■テレワーク導入プロセス(概要)



One Point

【導入ワンポイント】テレワーク推進体制の構築

企業内で早い段階からテレワーク導入の目的を共有し関心と協力得ることが成功の鍵となります。

- ◆実施結果での課題・効果の把握
- ◆対象範囲・運用ルール・ICT環境見直し等の検討



モバイル
ワーク

- 本社所在地：長浜市勝町372番地1
- 代表者名：代表取締役 山岡 健一
- 創業：1987年 ■ 従業員数：男性5名、女性10名
- ホームページURL：https://leaf.jp

介護福祉用具のレンタルと販売、居宅介護支援（ケアプラン作成）、介護リフォーム（住宅改修）など、在宅介護を支える事業を展開。介護を必要とされる方とご家族に安心してご自宅での生活を続けていただけるよう、関係各所と連携を取りながら、それぞれの状況・お気持ちに寄り添った福祉用具とサービスを提供しています。

導入ポイント

- ・以前から実施していたモバイルワークを活用
- ・専門家の指導による就業規定の改定やテレワーク環境の整備
- ・現在の居宅介護支援部門から、事務部門、営業部門にも拡充を検討中



信感なども懸念されましたが、社労士の方にきちんと見ていただけたおかげで、信頼性の高い就業規則を完成させることができました。

自由度、満足度の高い働き方で
人材確保にも効果を実感

居宅介護支援部門のケアマネージャーは、出社する時間、利用者宅を訪問する時間、在宅でテレワークする時間を自身でマネジメントしながら働いています。自分で時間の使い方や業務の進め方を決められるという自由度もあり、みんな気持ちに余裕ができて、いきいきと仕事をしています。ケアマネージャー募集の際にも「テレワークで自由な働き方」を訴求しており、新しく採用したケアマネージャーはそれが応募動機になったようです。育休から復帰した事務スタッフはサテライトオフィスでテレワークを試験運用して、時間を有効に使って働いています。女性にとっては、仕事にやりがいもあり、家庭や子どもとの時間もしっかり取れるワーク・ライフ・バランスが実現できる。また、子育てや介護があっても続けやすいため離職率も下がっていて人材確保という面でも効果を実感しています。コロナ禍で必要に迫られてのテレワーク導入でしたが、災害時や家庭の事情などがある場合も時間や場所を選ばずに働くことができます。何よりスタッフからも働きやすくなったと好評なので、コロナ収束後も継続していくつもりです。今は、居宅支援部門とサテライトオフィスの実施ですが、事務部門や営業部門にもテレワークを拡充できればと考えています。

女性スタッフが働きやすく
仕事を続けやすい環境づくりに貢献

在宅介護を支える事業を展開する株式会社リーフルでは、コロナ禍をきっかけに居宅介護支援部門のケアマネージャーが以前から出先や移動中にスマホで介護日報の作成やスケジュール確認などのモバイルワークを実施していた事をベースに本格的にテレワークを導入されました。テレワークに対応した就業規則の改定、在宅勤務のための環境整備などを担当された事務長の前川由紀子様にお話を伺いました。

感染リスク回避のため
早急な対応が不可欠とテレワークを推進

仕事と家庭を両立している女性スタッフが多く、これまでも働きやすい環境づくりや働き方改革を考え、可能な業務は在宅でもできるように、2020年春より移動中や出先で介護日報の入力ができるようにモバイルワークを導入してきました。そんな中、コロナ禍となり、居宅介護支援部門のケアマネージャーから「感染リスク回避のためにぜひテレワークを導入して欲しい」という声が寄せられました。利用者様への影響も考えると早急な対応が不可欠と判断し、居宅介護支援部門5名での本格的なテレワーク導入を進めました。すでに活用していたケアマネージャー向けの居宅介護支援ソフト「カイポケ」でそれぞれが事務作業をしていたのでテレワークに入りやすかったようです。ケアマネージャー間のコミュニケーションはLINEのビジネス版「LINE WORKS」を使ってスケジュール管理や業務連絡をするほか、毎朝ビデオ通話で朝礼を行い、申し送りや情報共有をしています。また、日々の業務の中ではFAXや紙の書類でのやりとりが多く、取引先の事業者様からFAX送信、書類プリントの依頼があるとそのためだけに社出しなければならないことが問題でした。PCやスマホからFAX送信ができるインターネットサービスを探して取り入れたり、モバイルプリンターを購入したりして、自宅や訪問先からでも対応できるようにしました。既存のモバイルワークに加えて、FAXやプリントアウトができる環境を整えて途中で見直しや改善をする

つもりでテレワークをスタートさせました。しかしテレワーク導入にあたり就業規則の改定ができておらず、トラブルなどが起きた場合のことが気がかりでした。

専門家によるアドバイスで
IT環境整備、就業規則を改定

そんな時、滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」を受けることにしました。弊社のテレワーク導入状況や要望をヒアリングしていただいた後、まずはITコーディネーターの方に、会社のパソコンを遠隔操作できる「リモートデスクトップ」についてアドバイスをいただきました。テレワーク試行用に「リモートデスクトップ」や「チャット」をインストールしたパソコンを貸与していただき、今は湖北町にあるサテライトオフィスで事務部門の業務への導入をめざして試験的に使っています。続いて、就業規則の改定について社労士の方に相談させていただきました。服務規律、在宅勤務時の費用負担で通信回線使用料、水道光熱費や通勤手当支給などについてもしっかりと検討して明確にしておく必要があることや、他企業のモデルケースなどを助言いただきました。厚生労働省作成の「テレワーク就業規則」を参照しながら、私が策定した弊社の「テレワーク就業規則」を社労士の方に確認いただき、修正ポイントなどをご指導いただきました。

自分だけでは不安な部分もあり、またスタッフからの不



TOOL テレワーク活用ツール

●カイポケ

ケアマネ支援ソフト。ケア記録やケアプランの作成、国保連合会への伝送請求などさまざまな業務を効率化することができる。

活用例 ケアマネージャーのケアプラン作成など、事務作業全般。

●LINE WORKS

LINEのビジネス版のメッセージアプリ。トークやメール、ビデオ通話、カレンダーなどの機能がある。国際認証を取得した高いレベルのセキュリティでサービスを保護。

活用例 スタッフのスケジュール管理、業務連絡や情報共有、毎朝ビデオ通話で朝礼を行っている。

●モバイルプリンター

コンパクトで軽量、Wi-FiとBluetoothに対応のプリンター。いつでもどこでも書類の印刷が可能。

活用例 訪問先でプリントして配布、自宅プリントして郵送するなど、紙資料をスピーディに提供している。

●リモートデスクトップ

離れた場所にあるパソコンを手元のパソコンやタブレット端末などから遠隔操作するための仕組み。会社と同じパソコン画面上で仕事ができる。

活用例 導入当初、各スタッフのノートパソコンが準備できず、個人のパソコンで業務していた。現在は会社からノートパソコンを配布、セキュリティ面の安全性から事務部門ではノートパソコンをリモートデスクトップで試験運用している。



テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

課題解決をしながら完成をめざして

新しく業務形態を導入するための準備は必要ですが、最初から何もかも完璧に整えようとする時間がかかってしまい、なかなかスタートできないのではないのでしょうか。とりあえずテレワークができる環境ができたら試験運用を開始してみようではないでしょうか。進めていくうちに問題点や課題が出てきますので、その都度、解決策を検討し、見直したり改善したりしながら、時間をかけて少しずつ完成をめざせばよいと思います。弊社では「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」で社労士の方に支援していただいたことが、就業規則の改定の面で特に心強かったです。



株式会社リーフル
代表取締役 山岡 健一 様

業務環境
整備

ITマガジン 池田製作所

- 本社所在地： 湖南市大池町2-2(湖南工業団地内)
- 代表者名： 代表取締役 池田 龍宏
- 創業： 1971年 ■ 従業員数： 11名
- ホームページURL： <https://ikeda-pura.main.jp/>

精密樹脂切削(省力機械関係、半導体関係、医療関係等)、試作品およびモデリング提案製作、各種治具などを製造。社会に貢献し、環境にやさしく、チャレンジ精神を忘れないモノづくりをしています。精密な治具製作、独自開発のマクロ技術を用いた切削加工など、創業以来、継承してきた技術で最高の製品を生みだしています。

テレワーク
活用企業
インタビュー
02

人と人との連携強化に努め 新たな強みの創出をめざす

工業用プラスチック製品などを製造する株式会社池田製作所では、より働きやすい社内の業務環境の整備プランを策定し、テレワークの導入に向けても準備を進めておられます。代表取締役の池田龍宏社長に今後の取り組みについて、テレワーク実施後に期待される新たなビジネスの可能性などについてお聞きしました。

日常業務から問題点を見つけ出し 社内ネットワークやWEBの活用を検討

「製造業でテレワークができるわけがない」とよく言われます。しかし、今は便利なツールがたくさんあり、在宅勤務はできなくても、社内での遠隔ネットワーク、WEBを利用してできることは必ずあると考えていました。日常業務の中での問題点を見つけ出し、課題解決や新しい価値を付加できるような業務環境の整備プランを策定しました。まずは「社内のネットワーク環境の整備」。Microsoft365をベースにOneDriveと社内サーバーで情報共有していますが、個々によって同じ拡張子でもファイル名が違うなどデータの紐づけ作業ができておらず、例えば、再発注いただいた製品のデータ検索などが煩雑でした。受注管理システムを改修、バーコードを使用して在庫管理・ロット管理、検査などトレーサビリティの機能も果たす各種データの紐づけを構築し、運用を始めています。次に「ペーパーレス化」です。弊社では年間2万件ほどの図面を使用します。その都度、必要な紙の図面を探すの



に工数がかかっていました。図面などの記録や情報はすべてデータ化、データファイルはタブレットやタッチスクリーンで編集しています。そして「ネットワーク環境の整備」「ペーパーレス化」が実現できると、いつでも、どこでも情報共有が可能になり、時間や距離に関係なく繋がれるため「人と人との連携を強化」することができます。今のところは、社内ネットワークでの情報共有のみですが、今後はテレワークにも活用していきます。また社外との連携のため、WEBカメラを導入し、ZoomなどでCAD・CAMのオペレート講習を受講したり、外部との会議などを実施したりしています。こうした業務環境が整備されることで、遠方でもさまざまな事情により就業できないスキルをもつ人材に柔軟な勤務体制での「新しい雇用を創出」できると考えています。



自分の考えが整理でき、 めざす取り組みが明確化・具体化

業務環境の整備は10年ほど前から考えていましたが、毎日の見積りや納期などに追われ、なかなか進めることができていませんでした。今回「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」のサポートを受けたことで、改めてしっかりと考える時間を作れたことが推進力となっています。サポートのヒアリングや打ち合わせに向けて情報や自分の考えを整理したり、専門家の指導を受けたりすることで、経営者として自分のすべきこと、めざす取り組みが明確になりました。テレワークに関する就業規則の整備やセキュリティ対策も検討を進めているところですが、サポートの中で専門家の方にご指導いただけたことがとても役立ちました。就業規則については弊社の専属社労士と支援事業担当の社労士の方を交えて面談する機会

導入ポイント

- ・テレワークを含む社内の業務環境の整備プランを策定、導入準備中
- ・専門家によるサポートで就業規則の整備やセキュリティ対策を検討
- ・テレワーク推奨日を設定し、できることから実施



を設けていただき、実施に向けてのより具体的なアドバイスをいただきました。セキュリティについては、データの暗号化やウイルス対策ソフトの導入、安全な回線の使用など技術的な対策、さまざまな情報漏洩やクラウドサービスのウイルス感染による情報消失といった物理的なセキュリティ対策についてご教示いただきました。

「スピードが命」の仕事、 テレワークでさらに迅速に

テレワークは月1回の「テレワーク推奨日」からはじめようと考えています。会社ではずっと立ち仕事をしている社員や遠方からの通勤者もいますので、月に1日だけでも在宅で集中して加工プログラムを組むことで、社内での業務にもよい変化があるかもしれません。実際の就業時間が明確にできないという意見もあり、半分有休・半分在宅ワークという勤務スタイルも検討しています。私共の仕事は「スピードが命」、今でもご依頼から24時間以内に見積りをお送りしていますが、テレワークによりさらに迅速な対応が実現でき、弊社としては大きな強みになります。さらに、これからは従来の対面型のフィールドセールスよりも、WEBなどで情報発信した上でアプローチするインサイドセールスが増加すると思われます。最近SNSやYouTubeの動画を見て発注が来ることもあり、営業的にもテレワークの成果が期待されます。コロナ禍で人との関わり方や価値観が変わりましたが、そんな中でも人と人との連携強化に努め、テレワークの活用で新たな強み

を創出することをめざしています。まずはできることから実施し、再考や見直しをしながら、弊社にマッチしたテレワークを推奨していきます。

PLAN

業務環境整備プラン

- **ネットワーク環境を整理**
 - ・Excelデータ、csvデータを活用し、多様なアプリに対応
 - ・Microsoft365をベースに、OneDriveと社内サーバーで情報共有
 - ・各種データの紐づけ作業
 - ・高度なセキュリティ対策
- **ペーパーレス化の推進**
 - ・FAXは出力せずにPDF化(OCR処理をめざす)
 - ・各種データファイルはタブレットやタッチスクリーンで編集
- **人と人との連携を強化**
 - ・受注管理システムを改修
 - ・インサイドセールスの開始、効率的な営業活動へ
 - ・WEB会議システムの運用
- **新しい雇用を創出**
 - ・場所に縛りのない広域な範囲で求人
 - ・柔軟な勤務体制でスキルをもった人材を雇用

自然災害や非常時にメリットを発揮

2022年夏頃に日野町の新社屋への移転を予定しています。土地柄、大雪の影響で通勤困難になることも想定してテレワークの基盤を築いています。台風や災害、コロナの影響などで休業せざるを得ない時でも、テレワークで業務ができる準備をしておけば、業務をストップさせず、事業を再開したときにもスムーズに稼働できると考えています。

テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

まずは「ペーパーレス化」からはじめてみては？

テレワーク導入には機材をそろえたり、システムを構築したり手間も費用もかかるかもしれませんが、それが自社の強みに変わるならば必ず価値のあることだと思います。導入に向けて業務フローを見直し、問題点を改善するきっかけにもなります。まずは紙の媒体を無くす「ペーパーレス化」から始めてみてはいかがでしょうか？ はじめなければ何も変わりませんが、はじめればいろんな変化が起こるはずですよ。



株式会社池田製作所
代表取締役 池田 龍宏 様

在宅勤務

ワクを超えて ワクワクする未来へ。
宮川印刷株式会社

- 本社所在地：大津市富士見台3-18
- 代表者名：代表取締役 宮川 佳嗣
- 創業：1912年 ■ 従業員数：約80名
- ホームページURL：https://www.miyagawainsatsu.co.jp

企画・デザイン制作や印刷・加工技術を中心に、マーケティング・販売促進、グラフィックデザイン、WEB制作、動画制作、イベントサポート、業務代行などを行っています。創業110周年を迎え、これまでのノウハウを活用しながら、既存の印刷会社の事業領域を超えるさまざまな新商品・新サービスを提供しています。



- ・可能な部署、可能な業務から、まずは在宅勤務をスタート
- ・在宅勤務の問題点を洗い出し、特例的な勤務規定を策定
- ・育児介護休業法の改正に合わせて就業規則全体を見直し



特例としてのルールづくりと
法改正にあわせた就業規則全体の改編

最初のヒアリングの際、訪問支援では社会保険労務士にお越しいただけると伺い、2022年春に予定されている「育児介護休業法」の改正について社労士さんにぜひアドバイスをいただきたいとお願いしました。すると当日、詳細な資料をお持ちくださり、施行内容と事業所として準備すべきことについて説明を受けることができました。現状の社内規定では改正に対応できておらず、またテレワークについての記載もありません。厚生労働省から今後発せられる「規定例」を社労士さんが用意くださったことで、それを参考に現在、就業規則の全体的な改編を進めているところです。今は制作部門のWEBチーム6人のうち4人がテレワークを継続しており、勤務規則を設けて毎月書面を交わしています。そのうち1人は子育て中の女性で、これまでは6時間の時短勤務制ながら片道2時間かけて通勤してくれていました。コロナ禍をきっかけに在宅勤務に移行し、仕事の時間もプライベートな時間も確保できるようになったと喜んでくれています。テレワークの環境が整いつつあることで、遠方の技術者を採用できる可能性も見え、また育児や介護での離職を防止できるほか、この冬の大雪で多くの社員が出勤できなかったときにも休業することなく業務を継続することもできました。部署や担当業務によっては在宅勤務が難し

TOOL	テレワーク活用ツール
●VPN接続	インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できるようにした専用ネットワーク。接続したい拠点に専用のルーターを設置し、安全にデータのやり取りを行うことができる。
活用例	リモートでの業務においてセキュリティを強化。テレワークにも活用している。
●UTM	コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からコンピュータネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法。「Unified Threat Management(統合型脅威管理)」の略。
活用例	「プライバシーマーク」の認証を受けていることから、UTMを活用してセキュリティ機能を集約し、コストの低減とシステム管理者の負担軽減を図っている。
●XMF Remote	印刷に特化した富士フィルム製のワークフローシステム。入稿から制作・校正・検版・進捗確認・刷版までを管理でき、営業やオペレーター担当、顧客がリモートで現状を共有できる。
活用例	顧客の校正ではプリントアウトを持参することなく、対面なしでやり取りが可能に。コロナ禍で顧客サイドのリモート環境も整い、利用への要望も増えている。

テレワーク
活用企業
インタビュー
03

働きやすい環境整備のために
まずは独自のルールづくりから

印刷全般からマーケティング、クリエイティブ事業を手掛ける宮川印刷株式会社では、早くからICTを活用したモバイルワークやリモートでの顧客対応業務を実施してきました。しかしコロナ禍で在宅勤務が必要となる中、改めてさまざまな課題が浮上したといえます。代表取締役の宮川佳嗣社長に、対応策と今後の働き方改革への取り組みについてお聞きしました。

業務のネットワーク化を進めるも
「在宅勤務」には思わぬ課題が

印刷やマーケティングを主な業務とする中では、常に迅速な対応と円滑な社内連携が求められ、またお客様からお預かりした情報についても徹底した管理が不可欠です。そのため業務へのIT機器導入を積極的に行い、ネットワークの構築においてもデータを安全にやりとりするための「VPN接続」や効果的にセキュリティ管理ができる「UTM」を採用し、「プライバシーマーク」もいち早く取得してきました。印刷物の工程管理では印刷に特化したワークフローシステム「XMF Remote」を導入。従来はお客様に校正していただく際、営業マンがプリントアウトしたものを持参して対面で確認いただくことが一般的でしたが、リモートでの作業が可能になりました。また、社内連携については各自にスマホを貸与し、出先からでも「Google Workspace」で報告や情報共有ができるようモバイルワークの環境を整えています。ところが、それら



はあくまでも“出社”することを前提にしており、新型コロナウイルスの流行下で新たな課題が浮上しました。2020年4月、滋賀県に緊急事態宣言が発令され、従業員の出社制限が要請される中、テ

レワークの中でも特に在宅勤務の難しさが見えてきたのです。

緊急時のテレワークと
働き方改革としての在宅勤務

これまでも制作部門のオペレーターが怪我をした際に在宅勤務をしたことはありました。しかし全社を挙げてとなると難しく、例えば印刷部門は工場を稼働させないことには仕事ならず、総務経理部門では会計業務はデジタル化されているものの、証票の確認は紙ベースで、勤怠についてもタイムカードの打刻、申請には上長の押印・回覧を必要としています。制作部門においてもデザイン作業にはハイスペックのデスクトップPCが必要で、在宅勤務の環境を整えるためにはかなりのコストがかかります。緊急措置としてPCを貸与し、誓約書を取り交わす仕組みづくりをしましたが、それでも誰かが出社して在宅勤務者のフォローをしなければならず、結局、最初の緊急事



態宣言下では全員を半休とし、入れ替え出社制にしてテレワークの実施者は数人に留まりました。ただ、宣言終了後も出産・育児や介護問題を抱えている社員からテレワークを希望する声が上がっており、働き方改革に苦慮する中で、滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」を受けることになりました。同事業では当社の現状を伝え、希望者への対応、ルールの取り決め方、環境整備のための補助金情報などについて質問し、有効なアドバイスをいただくことができました。

テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス
勤務規定整備やルール策定には専門家の活用がおすすめ

テレワークの勤務規定の整備やルール策定については私たちも最初は手探りでした。そういう時こそ専門家の知見を活用することをおすすめします。現在「コロナ感染回避対策期間中」や「見守り介護のための特例措置」など個々の状況にあわせた限定的な勤務規則づくり、就業規則の別添として毎月誓約を取り交わしています。出産や育児、介護にあわせた在宅勤務の希望者は年々増えていくでしょう。特に当社は“イクメン”も多く、男女や年齢、部署を問わず働き方の柔軟さを追求することはますます必要になっていると感じています。



宮川印刷株式会社
総務経理課
課長 須川 雅之 様

■ 本社所在地：大津市打出浜3-7
 ■ 代表者名：代表取締役社長 田中英幸
 ■ 創業：1964年 ■ 従業員数：80名
 ■ ホームページURL：https://seiwa-cc.co.jp

建設コンサルタント業を中心に、企画や設計、施工管理、測量業、地質調査業、補償コンサルタント、一級建築士事務所、労働者派遣事業を行っています。鋼構造やコンクリート建設、河川、農業土木、上下水道、土質・基礎工事、都市計画や施工設備および積算などを手掛け、専門の資格をもつエキスパート集団です。



優秀な人材を確保するために テレワークで広がる可能性

建設事業の総合的なコンサルティングを手掛ける正和設計株式会社では、緊急事態宣言をきっかけに在宅勤務を導入されました。専門的な技術と知識を必要とする業務が多い中で、遠隔地からの人材確保も視野に入れ、テレワークの環境整備やルールづくりに取り組まれています。その経緯と現状を監査役の辻上武彦様に伺いました。

▶ コロナ禍の緊急対応から見てきた在宅勤務の難しさ

滋賀県初の緊急事態宣言が発令された2020年4月、県外からの通勤者を中心に、在宅勤務を導入しました。しかし、テレワークを始めてみると想像以上に弊害が多く、ノートPCやデスクトップPCを貸与しましたが、設計部門で使用しているハイスペックPCの貸し出しには限界があり、ノートPCではCADが使えず、新しく6台のPCを購入しましたが、設計担当者約50人のテレワーク環境を整えるにはソフトのライセンス取得に多くのコストが発生します。また、設計基準書などの必要な資料が紙ベースであることから、結局出社しなければならないなどいくつも問題が起きました。一方、比較的にリモートワークに移行しやすいと考えていた総務部門でもデジタル化ができていない帳票類があり、在宅ではできない業務が多いことがわかりました。当社ではSDGsへの取り組みを進めており、勤怠管理のWEBソフト、電子契約サービスを使ってペーパーレス化に早くから努めてきました。ところが、各ソフトに一長一短があるため一つにまとめることが難しく、またクラウドではなくオンプレミスのシステムが多いこともテレワークを導入するうえで壁となりました。

正和設計株式会社
監査役 辻上 武彦 様



▶ 経営方針としての目標設定とまずはどこから始めるか

在宅勤務に関しては、コロナ禍での緊急措置としてだけでなく、育児や介護をしながら働く社員たちから常に在宅勤務制度を取り入れてほしいと希望が挙がっており、働き方改革の一貫として取り入れたいと考えていました。また、優れた人材の離職を防ぎ、採用の範囲を広げていくためにはテレワークを推進する必要があり、環境の整備を行ってまいりました。しかし、環境の整備には投資が必要なおうえ、社内規定も整備されていない中ではどこから手をつければいいのか分からない状態でした。滋賀県中小企業団体中央会からテレワーク支援事業のお話をいただいたのは、まさにそんな時でした。まずは弊社の状況や課題をヒアリングしたうえ、二回目の支援ではITの専門家による課題の洗い出しをしていただきました。当社の場合はペーパーレス化の推進のほか、本社のサーバーにリモートアクセスできるVPN環境の整備、情報セキュリティに関するISO認定、またシステム専門の管理者をおいている点などを評価していただき、その上で「経営方針としてテレワークにどの程度の力を入れて推進するか。予算的・体制的な必要リソースの見通しをつけるために目標設定が重要」とアドバイスをいただきました。まずは人材確保が必要な設計部門からテレワーク導入を考えています。三回目の支援では社会保険労務士の方から、在宅での作業環境への留意点など、規定の整備方法について指導を受けました。ご持参くださった厚生労働省のパンフレット「テレワークモデル就業規則」を参考に、早速、社内規則を策定し、運用しています。

正和設計株式会社
代表取締役社長
田中英幸 様



導入ポイント

- ・育児・介護をしながら働く社員の環境整備のために
- ・テレワークの推進で遠隔地の優秀な技術者の採用へ
- ・新たに策定した就労規則が省庁への申請にもひと役



▶ 地方企業の人材確保には「通勤不要の働き方」導入は大きなメリット

実は建設業界にはテレワークに関する壁がもう一つありました。国土交通省の規定で事業所ごとに専任の技術士を置くことが定められており、業務の安全性確保のために「常勤」することが義務付けられています。コロナ禍で特例としてテレワークを認める措置が導入されていましたが、2021年12月から恒久化され、ICT等の活用を条件にそれまで難しかった専任技術士のテレワークが可能になりました。つまり、遠隔地の技術者を採用することも視野に入れられるようになったわけです。地方の建設業者にとって優秀な人材を通勤圏内から確保することは長年頭の痛い問題だっただけに、この改正は当社にとって通勤圏外からも技術者を採用できるチャンスといえます。まずは在職者から在宅勤務希望者1名の手続きを進め、今後も技術士16人中2~3人の認可を受ける予定です。申請の際には、社労士さんのアドバイスをもとに策定した就業規則が早速役立ちました。また、2021年11月からは年末調整と給与明細のクラウド運用をスタートし、総務業務のネットワーク化が一段進みました。申請関連でいえば国交省はデジタル化されていますが、市町村ではまだまだ紙ベースが多く、こちらは行政と一体となったテレワーク推進が必要だと感じています。テレワークを始めとする働き方改革を人材確保のチャンスととらえ、これからもさまざまな視点で取り組みを進めていきたいと思えます。

テレワーク「はじめの一歩」ワンポイントアドバイス

新たな採用方法が見えた、遠方の求職者とのZoom面接
 テレワーク導入にはまず企業全体としての方針を明らかにすることが重要で、そのためには上層部が自ら体験してみることが大切です。上司が現在テレワークをメインの働き方にしていますが、役職者の業務は多岐にわたるため在宅業務はなかなか難しいと思います。入口として身近なのはZoomを使った会議で、当社でも積極的に取り入れています。また、リモート環境を使っているのはZoomを使った会議で、当社でも積極的に取り入れています。また、リモート環境を使って関東や北陸から関西へUターン就職を希望する方と面接を行い、採用することもできました。在宅勤務の環境がさらに整えば、全国から優秀な人材を採用できると期待しています。

正和設計株式会社
経理・総務課課長
山本 浩二 様



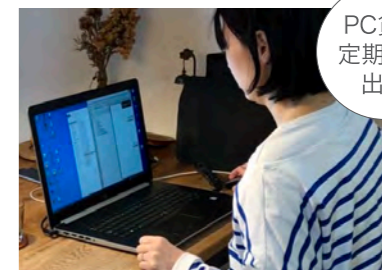
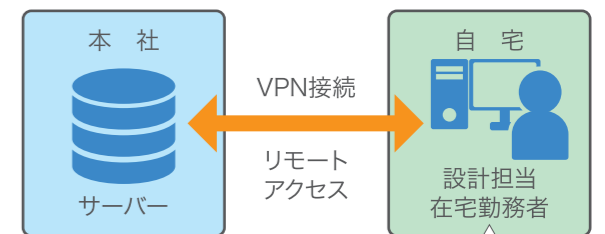
VOICE システム管理者

能力の高い技術者や経験を積んできた方が出産や育児、介護で仕事を続けられなくなるのはとてももったいないことです。それをシステムの整備で繋ぎとめられないかと以前から準備を進めてきました。人材確保というキーワードはテレワークを推進する上で一つの突破口になります。新たな基幹システムの導入などには補助金の申請条件などのハードルもあり、思うように進まない点もありますが、方法を模索していきたいと考えています。



正和設計株式会社
情報管理室システム課課長
織笠 崇 様

テレワーク業務の流れ





田中シビルテック株式会社

リモート
PC

- 本社所在地：長浜市木之本町木之本1768
- 代表者名：代表取締役社長 湯本 聡
- 創業：1924年 ■ 従業員数：66名
- ホームページURL：https://www.tanaka-ct.co.jp/

道路、橋、トンネルなど公共インフラを維持管理するための修理・修繕が専門です。「シビルテック」とはシビルエンジニアと呼ばれる土木技術者が磨いてきた技のこと。長年の経験と技術で滋賀県内橋梁補修工事ではトップクラスのシェア、また国内に6拠点を構え、全国的にもあらゆる構造物の補修・補強工事を請け負っています。



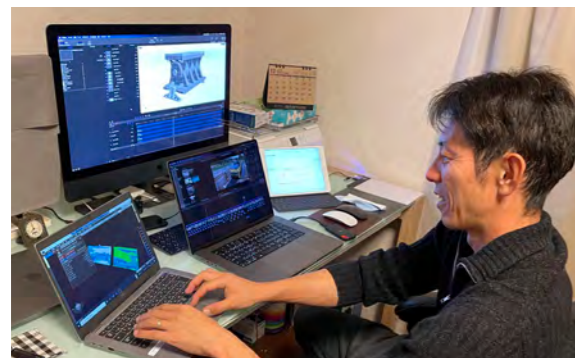
田中シビルテック株式会社
代表取締役 湯本 聡 社長

災害時、非常時にも業務継続可能な テレワーク体制の整備を

コンクリート構造物の補修・補強のエキスパートとして調査・診断・施工・研究などを行う田中シビルテック株式会社では、DX化による働き方改革を田中取締役が中心に推進しておられます。安全で効率的なテレワークの導入をめざしてテスト運用をされた総務部ICT課・安全課の中川貴史様に、テレワークを体験して感じたメリットや今後の課題などについてお話を伺いました。

定着しているリモートワークを より安全に効率的に

コロナ禍で社会のデジタル化が急速に進展する中、建設業においてもDX（デジタルトランスフォーメーション）化による働き方改革の推進が国土交通省から提言されました。弊社では、コロナ以前から社内のデジタル化を進めており、私自身も2019年秋にビデオ制作会社から転職して、現在はICT課と安全課にてドローンを使った測量、3Dでの重機使用時の危険箇所のシミュレーションなどDX化を担当しています。また月に一度、部門長の会議があり、これまでは東北、関東、中部、山口など全国6拠点から支店長が本社に集まっていたのですが、2020年の緊急事態宣言時に機に、ZoomやTeamsを使ったWEB会議ができるように会議室に75インチの大型モニターを設置するなどデジタル機器を整備しました。顔を合わせて会議をする方がよいという意見もありましたが、部門長からは長距離の移動は負担が大きく、時間の節約がで



きてよかった、経費節減になる、パソコンやタブレットさえあればどこでも会議ができるという意見が多く好評です。テレワークについては、工事現場での仕事は基本的に直行直帰のため、現場事務所と本社をサイボウズのクラウドで連携したリモートワーク体制は定着しているのですが、会社のデスクトップPCでしかできない作業もあり、リモートPCで安全に効率的に業務ができる方法を検討していました。

テレワーク実施に向けて 遠隔操作を試験的に運用

滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめの一步』支援事業」がきっかけとなり、実施に向けて、まずは私が試験的に運用することにしました。私は各現場の記録撮影をしており、繁忙期には現場での撮影後、本社に戻り、会社のデスクトップPCで編集作業をするので、終業時刻が遅くなることもありました。IT専門家の訪問支援の時に貸与いただいたPCと会社支給のノートパソコンの両方で使えるようにシン・テレワークシステムを設定することで、会社のPCを操作しているのとまったく同じように業務ができるようになり本当に助かりました。現場事務所リモートワークをしているとそのモニターを見て「何をしているの?」と聞かれ、会社のパソコンを遠隔操作していると説明するとみんな驚いています。テレワークを体験してみて感じたメリットは、いつでも会社と同じ業務ができ、業務時間の効率化が図れること。移動にかかる時間を業務に充てられ、残業時間の削減にもつながるため、状況によってはフレックスタイムも導入できるのではないかと感じています。個人的には現場に行く日でも早く帰宅できるので家族といっしょに晩御飯を食べたり、テレビを見たり、会話も増えました。デメリットとしては、テレワークする社員のコンプライアンス意識が大切だと実感しています。現状の社員はきちんと自己管理していますが、新入社員には情報セキュリティに関するリテラシーなどの教育が必要でしょう。あとは、テレワーク中

導入ポイント

- ・リモートPCで安全に効率的に業務ができる方法を検討
- ・安全性の高いシン・テレワークシステムを担当者がテスト運用
- ・テレワーク体制を整え、多様な部門への拡充をめざす

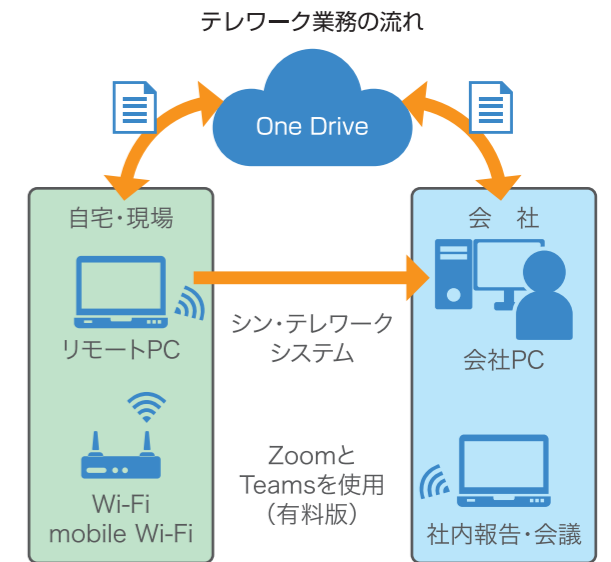


は社内に居ないので「ちょっとこれお願いします」というような作業や相談に対応できない。また、MacからWindowsPCのリモート接続のため、MacOS用にフォーマットしたHDDを繋げることができないことなどが今後の課題です。

いざという時にも 業務を止めることなく力を発揮

テレワーク導入への懸念のひとつに、接続セキュリティの問題がありました。自分で調べて検討して、もし何かトラブルがあった時に会社に迷惑をかけるのではないかと。以前はOS環境を選ばないGoogle Chromeを使用しており、二段階認証なども設定していましたが、これで大丈夫なのかと心配でした。IT専門家の方から「公的な機関から提供されているシン・テレワークシステムなら間違いないですよ」とお墨付きをいただき、安心して作業できるようになりました。DX化の面でもいろいろとアドバイスをいただき、いずれはVR（バーチャルリアリティ）で現場を再現した臨場感ある映像を見ながらの安全衛生研修などもしたいと構想を練っています。テレワークの本格的な導入はこれから準備を進めていきますが、体制を整えておくことで、いざという時も業務を止めることなく継続できるのは企業としての強みになるはず。各地でまん延防止等重点措置が発令されている今、本社ではフロアを分散して勤務していますが、出社しなくてもできる作業は在宅ワークにすればリスク低減にもなります。そし

て、建設業は自然災害発生時には地域の復旧作業に駆けつける必要があります。そういう時にこそテレワークが事業を継続する上で要になるものと期待しています。



リモートで社会貢献活動

CESA (Construction Eco Spirit Association) 循環型社会形成推進協議会が実施する子ども向けの社会見学プログラムに参加しています。以前は工事現場での職場体験・見学を行っていましたが、コロナ禍でリモート開催になりました。現場の様子をWEBカメラで撮影し中継した映像を、保育園や幼稚園、小学校のパソコンからプロジェクターで投影して建設業の魅力を伝えています。



テレワーク「はじめの一步」ワンポイントアドバイス

やってみれば本当に便利だとわかるはず

業種的にもテレワークは難しいのではないかと感じていましたが、テレワーク導入支援事業を受けて、テレワークを体験してみて本当に便利だとわかりました。今では、テレワークをやめると言われてもやめられないです。一度、実施してみて、どの部門でどんな業務ができるのか、活用ツールなどを検討して、見直しや改善を繰り返しながら、体制を整えていくのがよいと思います。



田中シビルテック株式会社
常務取締役 田中 和孝 様



株式会社 森田電器工業所
MORITA ELECTRIC MFG., LTD.

在宅勤務

モバイルワーク

- 本社所在地：彦根市高宮町1395
- 代表者名：代表取締役 社長 森田 真人
- 創業：1968年 ■ 従業員数：80名
- ホームページURL：https://www.moritadenki.jp/

家電製品の製造、完成品組立に携わり半世紀以上、その生産能力は高く評価され、ジャストインタイム新人賞、職場創意工夫・化学技術庁長官賞のほか取引先様からも数々の表彰を受賞。各種電気製品製造、輸出に関わる規格（電気用品、UL等）、ISO9001、ISO14001を取得し、環境にも配慮した生産をしています。

導入ポイント

- ・シン・テレワークシステムを体験し、社内使用ソフトとの連携や改善点などを検証
- ・生産管理システムとの連動で製造現場の稼働状況を可視化
- ・2022年度から月1日のテレワーク実施をめざす



リアルタイムでの状況を共有できる
製造業ならではのテレワーク体制を

テスト運用をしてみて、検討事項なども出てきました。例えば、従業員からは「在宅の際の勤務時間の管理がわからない」という意見が出たので、メールで業務開始と終了を報告することにしました。今後、勤怠を含めた就業規則を整備していきます。ほかにも在宅用に会社のPCを支給するのか、または個人所有のPCを使用するのか、その場合はセキュリティ対策も万全にしておかなくてはなりません。また、自宅のインターネット環境についても確認し、必要に応じてモバイルWi-Fiの貸し出しなども検討していきます。ペーパーレス化の推進も課題ですが、図面や伝票など紙の書類が多いので、まずはPDF化するなど、デジタル化に対応していきます。あとは、製造現場の状況をリアルタイムで共有できるシステムの構築を進めます。現在、「Raspberry Pi(ラズベリーパイ)※」というプログラミング教育用に開発されたワンボードコンピューターをカスタマイズして、生産数や作業の進捗状況などを可視化できるシステムを一部の製造ラインで運用しています。これからは全製造ラインに拡大し、さらにはWEBカメラを設置して、倉庫の入庫状況もクラウドにアップするなど、いつでもどこからでも知りたい情報にアクセスできる体制を整備します。Zoomを使ったオンライン会議、社内のコミュニケーションツールとしてチャットツールの活用なども積極的に取り組んでいきたいと思っています。昨年末の彦根地域での記録的な大雪の日には徒歩で出社する

従業員もいました。在宅勤務が可能になれば自然災害時の負担軽減にもなります。2022年度から月1日のテレワークを実施していきます。

VOICE

技術者

シン・テレワークシステムの仕組みや使い方を実際にPCを使いながら個別にレクチャーしました。最初は会社のデスクトップPCをリモート用のノートPCで操作することに戸惑っていたようですが、だんだんと感覚的に慣れてくるとスムーズに。使ってみることで「難しい」「テレワークなんて無理」というイメージが大きく変わり「在宅勤務で発注処理ができるのは助かります」と意欲的な感想も出ていました。



株式会社森田電器工業所
技術部 池田 昌隆課長

テレワーク体験とテスト運用で
利便性を実感、導入のきっかけに

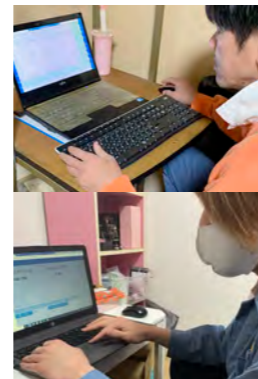


「メイドイン・ジャパン」の高品質な家電製品の製造、完成品組立に携わる株式会社森田電器工業所では、従業員の方々によるテレワーク体験・テスト運用を行い、導入に向けて準備を進めておられます。実際に業務を試してみている反応、導入に向けての課題や改善点、製造現場と連携した独自のシステム構想などについて、代表取締役の森田真人社長にお話を伺いました。

指導いただき、貸与いただいたノートPCにインストールされたシン・テレワークシステムを使ってみることに。既存の社内システムとの連携、使用してみている効果、課題などを検証し、従業員の意見や要望も取り入れながら、テレワーク体制を検討することにしました。

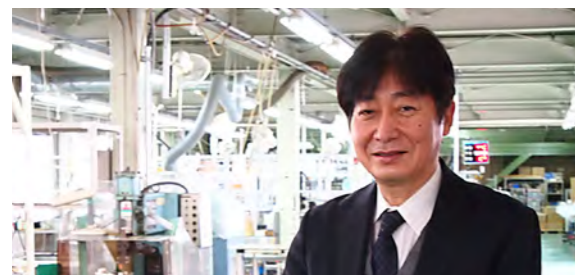
「リモートワークは不要」という
先入観が大きく変化

対象者20名のうち15名がシン・テレワークシステムを体験しました。技術部の池田課長から個別にリモートデスクトップの仕組みや使い方の説明を受け、実際に会議室などからのリモートで業務をしました。古いPCの場合は、社内ですべてのソフトの文字が小さくて見づらい、クリックしたいボタンが表示されないなど、若干の改善点はありましたが、新しいPCなら総務部の給与計算ソフトや生産管理部の管理ソフトも問題なく使えました。自宅に貸与いただいたノートPCを持ち帰り、発注業務を試したケースもありました。翌月の発注を月初めに済ませなくてはならないのですが、平日は通常業務で忙しく、これまでは毎月第1土曜日に休日出勤して作業を行っていました。テレワークにより半日で自宅から発注業務を済ませることができ、午後からは家族との時間に使えると従業員も喜んでおりました。私は在宅ではなく、取引先との商談時にPCを持って行ったのですが、在庫確認などがその場でできるので、とても便利でした。最初はみんな難しいのではないかと考えていたようですが、体験してみるとスムーズに操作できたこともあり、業務に使える、いろいろと応用もできるという手ごたえを感じています。何よりも「テレワークは不要」という先入観が大きく変化しました。

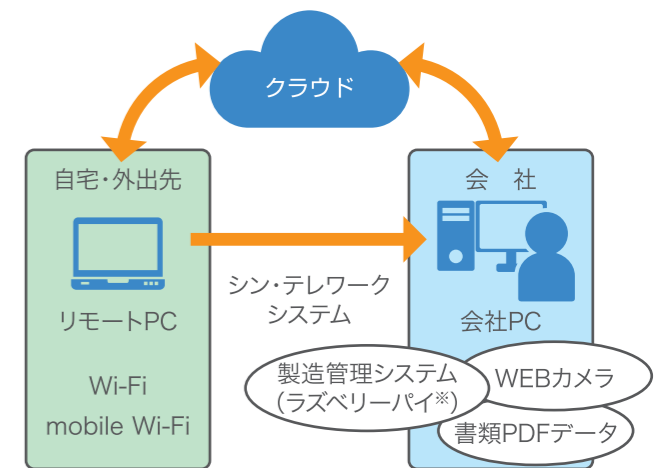


属人化している業務を
継続的、能率的に進めるために

「ものづくりの仕事は目で見て、手で触れて作業するものであり、テレワークでできることはない」と私自身も従業員も思っていました。しかし、弊社の人数規模では属人化している業務も多く、担当者が出勤できないとストップしてしまう作業もあります。コロナ禍の今、万が一コロナウイルスに感染したり、濃厚接触者になったりすれば、一定期間出社することができなくなります。たった1日の発熱で翌日からは元気でも検査結果が出るまでは自宅待機を余儀なくされます。5年ほど前、ある従業員が入院した時には、病状の回復を待ち、面会に行っては仕事の段取りなどを相談していましたが、もちろん今はそんなことはできません。担当者不在で業務を止めないためにもテレワークが必要ではないかと考えるようになりました。製造業でテレワークができるのか、なにから進めればよいのかと思案していた時に滋賀県中小企業団体中央会から「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」をご案内いただき、サポートを受けることにしました。IT専門家に



テレワーク業務の流れ



※イギリスのラズベリーパイ財団がプログラミング教育用教材として開発したワンボードコンピューター。教育・研究用途だけでなく電子機器や産業機器分野にも活用が広がっている

テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

「できない」という思い込みはありませんか？

説明を聞くだけではピンとこなかったことが、体験してみるとなるほど納得。ノートPCをお借りして、試してみると「こんな使い方もできそうだ」というアイデアが続々と出てきました。今回の支援を受けなかったら「できない」という思い込みから変わることがなかったと思います。テレワークできる業務は特になくはないと考えておられても、一度体験してみることをおすすめします。



株式会社森田電器工業所
代表取締役社長 森田 真人 様

松尾バルブ工業株式会社

- 本社所在地：彦根市外町245
- 代表者名：代表取締役 社長 松尾 直樹
- 創業：1950年 ■ 従業員数：35名
- ホームページURL：http://matsuo-valve.com/

船舶用のバルブをはじめ、下水処理施設向けのバルブ、陸上プラント向けのバルブを製造・販売。各業界で使用されている仕様をうまく水平展開し、長年蓄積された技術、経験を踏まえて魅力ある提案をしています。人間尊重経営を実践し、人の成長の結果、会社が成長し、世の中に貢献できるよう努めております。



テレワーク活用企業インタビュー 07

時代に即した柔軟な働き方で新しい付加価値を生み出す



船舶用や水道用のバルブを設計、製造、販売する松尾バルブ工業株式会社では、これからの時代に対応した多様な働き方や人材確保を視野に入れ、テレワーク導入をスタートされました。導入のメリット、現状の改善点、新しい付加価値の創造をめざしての今後の取り組みなど、代表取締役の松尾直樹社長にお聞きしました。

子育て、介護、ダブルワーク、時代の変化に合わせた働き方を

少子高齢化で今後さらに人口減少が進むことを考えると、従来とは違う柔軟な働き方、業務環境の整備が必要です。テレワークも新しいワークスタイルのひとつとして導入しました。会社に来なくても家からリモートで、可能な時間帯で勤務ができるため、仕事と家庭の両立がしやすくなります。実際に子育てや介護をしながら働く社員もおり、私自身も102歳の祖母がおりますので、在宅で仕事ができる安心を実感しています。また時間の制約がなくなることでダブルワークや副業も可能となり、様々な知識やスキルを持つ人と一緒に仕事をすることで、社員も幅



広いキャリアを形成できるといった機会に繋がるでしょう。社員の採用についても、彦根や滋賀県内だけでなく、日本全国あるいは世界中からの人材確保が実現できます。コロナ禍の感染防止対策としてのスタートでしたが、時代の変化に合わせてこうした働き方を標準化させていくつもりです。現在は、総務部門、資材部門、技術部門、営業部門、そして私の6名が在宅ワークの日を設定するほか、残業や休日出勤の業務を在宅で行っています。製造現場部門のテレワークは今のところZoomでのミーティングのみですが、将来的には機械操作のためのプログラミング、スマートグラスを使ったコーチングなどをリモートでできるようにしたいと考えています。

スモールステップでテレワーク環境を充実

滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめの一步』支援事業」ではIT専門家の方からの支援がとて役立ちました。シン・テレワークシステムをご紹介いただき、専門業者に依頼しなくても、自社でセキュリティの高いテレワークシステムを無料で構築できたのは大きなメリットでした。現状、テレワークはVPNで会社のサーバーへ直接アクセスする方法と、既存のリモートデスクトップを活用していますが、今は2段階認証で安全性も万全、使い勝手も良いシン・テレワークシステムを推奨しています。またサイボウズOfficeやdesknet's NEOなどのグループウェアについても、それぞれの特徴や固有の機能なども含めてご教示いただき、情報の共有、プロジェクトの資料なども共同で編集できることでテレワークとの連携や業務効率化も図れますので導入を検討しています。また、社労士の支援で在宅時の勤務管理の問題も改善しました。パソコンの稼働状況、作業内容や作業時間などはパラメーターで表示されるのですが、会社で監視するような体制にはせず、自己管理で任せていて、これから就業規則やルールを見直していくつもりです。またシステムでセキュリティ対策をしていますが、不意に怪し

導入ポイント

- ・多様な働き方、広域からの人材確保を視野にテレワークを導入
- ・就業規則、リテラシー教育、グループウェアの活用などを検討
- ・顧客サービスの充実、空いた時間の有効活用など新しい付加価値を創造



一歩ずつ進んでいきます。社員一人ひとりの力を高めながら、ノウハウを蓄積し、時代に合った新しい挑戦を続ける、それが会社としての刺激や活気となり、さらに成長できると確信しています。

VOICE 工場長

仕事とラグビーでワーク・ライフ・バランスの充実

料理人の仕事から転職して3年、工場長を務めさせていただいています。コロナ禍を機に、弊社でもテレワークを導入。私たち製造現場でのテレワークは難しいのですが、社員間の打ち合わせにZoomを使うなど業務の効率化を試みています。社長からは「仕事熱心なのはいいことだけど、家と仕事だけの毎日では必ず行き詰る時が来るから、仕事以外の刺激を感じたり、趣味を楽しんだりする時間も作って欲しい」と言われています。そこで私は仕事の傍ら、湖東・湖北地方の中学生のラグビーチーム「彦根ワイルドパンチ」を創設し、監督として子どもたちの指導にあたっています。日々の練習や週末には遠征試合などもあり多忙ですが、文武両道で勉強もラグビーもがんばっている子どもたちに刺激を受け、私も仕事では工場長として製造現場というチームを牽引するエネルギーになっています。昨冬には、花園競技場での全国高校ラグビー大会で教え子たちが活躍する勇姿を見ることができ感激でした。仕事のやりがいももちろん大切ですが、趣味などプライベートの時間も、充実した人生を送るうえで欠かすことができないものだと思います。



松尾バルブ工業株式会社 工場長 山鹿 雅 様

テレワーク「はじめの一步」ワンポイントアドバイス

カルチャーショックを受けてください

まずは会社のトップの方にテレワークを体験していただき「すごい、こんなことできるの?!」「こんな便利なんだ!!」というカルチャーショックを受けていただければ、導入への決断になります。テレワークへのビジョンをしっかりと発信することができれば、社員のみなさんの協力を得ながら、アイデアは社内にはたくさんあるので着実に前に進めるはずですよ。



松尾バルブ工業株式会社 代表取締役社長 松尾 直樹 様

事業目的

県内中小企業におけるテレワークの導入支援により、感染症対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。

実施期間

令和3年4月～令和4年3月

事業内容

◆総合コンサルティング事業

テレワーク導入・拡充の前提となる業務の洗い出しやワークスタイルの見直し等を提案、導入・拡充をフォローすることを目的に専門家による支援を実施。

約3か月間の支援期間中、3回以上(1回あたり2時間程度)、訪問またはオンラインでのコンサルティングを行う。

①導入支援

導入に向けたテレワーク試行を支援するための機器等を概ね1か月、原則無償で貸与。

貸与機器:1社につきノートパソコン1台もしくはタブレット端末1台

ソフトウェア:Word・Excel、遠隔操作ツール、コミュニケーションツール、WEB会議ツール、管理ツール、セキュリティツールなど

②拡充支援

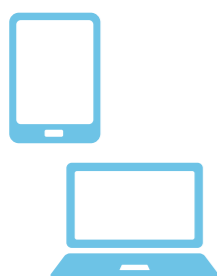
効率的な運用ができるようセキュリティやルールの環境整備、対象従業員を拡大に向けての必要な支援を行う。

◆テレワーク導入研修

支援対象企業の従業員を対象にテレワーク導入の必要性やワークスタイルの変更などの業務見直しのモチベーション維持を目的とした訪問説明を1社1回以上実施し、希望がある場合は従業員向け研修会(オンライン型式も可)を実施。

◆『はじめての一步』テレワークセミナー

県内中小企業を対象にテレワーク導入に向けて「はじめての一步」を踏み出すためのセミナーを開催。



セミナー風景



【令和3年度事業総括】

今年度は7社の支援を実施しました。導入するかどうかを検討中の企業、導入に向けての体制を構築中の企業、感染症対策などですでに導入している企業など、各企業の状況や問題点などをヒアリングしたうえで、IT専門家・社会保険労務士による課題解決に向けた提案や指導、試行用のパソコン貸与などを行いました。「導入の大きなきっかけになった」「経営者、社員ともに意識が変わった」「働きやすい環境が整った」と着実にそれぞれの『はじめての一步』を踏み出すことができました。また業務の効率化や生産性の向上、ワーク・ライフ・バランスの充実、広域への人材確保など多様な可能性を期待する声も多く、今後さらなる推進、拡充をめざしてまいります。滋賀県中小企業団体中央会では、引き続き県内事業者のテレワーク導入を応援してまいります。テレワーク導入や運用について悩んでいる、日常業務に追われてテレワーク環境の整備まで手が回らないなど、サポートを必要とされるようでしたら、ぜひ支援事業をご活用ください。

厚生労働省(働き方・休み方改善ポータルサイト)

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>



テレワーク相談センター(厚生労働省委託事業)

<https://www.tw-sodan.jp/>



テレワークモデル就業規則～作成の手引き～(厚生労働省)

<https://telework.mhlw.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/12/TWmodel.pdf>



滋賀県中小企業団体中央会

<https://chuokai-shiga.or.jp/>



滋賀労働局(働き方改革ページ)

https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/hatarkikata-kaikaku.html



中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業
滋賀県の先行事例から学べる テレワーク読本

【発行元】

滋賀県中小企業団体中央会 〒520-0806 滋賀県大津市打出浜2番1号 コラボしが21 5階
TEL.077-511-1430

【2022年2月発行】